

# 一人暮らし体験プロジェクト

## ～ GHの前の一人暮らし、してみる？ ～

都道府県： 神奈川県 会員施設名： リエゾン笠間  
発表者氏名： 飯田 智子、湯川 芳代

### I. 実践の目的・ねらい

グループホームへの移行を目的にチームをH28年に結成し毎月開催した。その中に利用者さんも参加していただき、GHについて一緒に考えていくことになる。土地が見つかりそうになるも、大家さんとの折り合いがつかず、GHの建設目処がたたないまま1年半が経過。利用者も職員も会議内で話すこともなくなり、グループホームのその先の“一人暮らしをしてみてもは！”というアイデアが上がり、実施してみようとなる。

### II. 実践方法・取り組んだこと

1. 短期間に借りることの出来るアパートには制限（1か月レンタル、金銭面、バリアフリーへの整備、電動車いすの移動可能な通路）があり、アパートでの体験を実施することを断念し、施設内にある地域交流棟の職員部屋を改装整備し、実施する。
2. 体験する利用者は各自、体験期間を決め、その間のスケジュールを組む。
3. それに合わせた環境整備を行う。（料理器具の準備・ヘルパー代わりに職員の調整）
4. 緊急時に備えた情報の共有

### III. 実践の結果

- ・合計5名の利用者が体験泊を実施し、無事終了となる。
- ・各自利用者が、スケジュールを担当職員と一緒にテーマに沿って考え準備する。いつもと違う環境で調理し、食事し、睡眠し、通所をする。各自、笑顔があり、それぞれの感想を述べていた。

### IV. 分析・考察

- ・グループホームプロジェクト会議のメンバーの内、2人の利用者が初めはチャレンジしないと言っていました。介護用ベッドではなく、一般のベッドであることや、トイレでの移乗が出来るスペースがない事など、環境に関しての不安が大きくあったように思われました。
- ・体験の日数やスケジュールを決める際は、実際の一人暮らしでは在宅のサービスを利用することになるため、生活支援サービスを想定したスケジュール作成を行いました。その中で、生活面での優先順位と自身のできる事できない事を明確にし、整理することが出来ました。予定通りの時間まで、おのおの時間を自由に使い、一人きりになることを体験しました。結果として、5人それぞれに自分の一人暮らしを行い、笑顔で終わることが出来ました。会議での振り返りでは自分の体験談を話すことが出来ました。

※事例等の使用は利用者本人（家族）の承諾を得ています。

# 暮らしやすい街づくり

## ～ すこやかネットとの連携 ～

都道府県：大阪府

会員施設名：四天王寺悲田富田林苑

発表者氏名：生活支援員 坪井 信幸 サービス管理責任者 白銀 雄一郎

### I. 実践の目的・ねらい

当苑は、「盲重複障がい」の方々が多く入所されている。生活の質向上に向けて取り組むうえで、外出機会や施設以外の方々との交流は目指すべき目標であり、これにより満足感や充実感が得られる事が、大変重要となる。地域の様々な方との交流を深め、連携しながら実践した取り組みの報告をする。

### II. 実践方法・取り組んだこと

1. 近隣中学校にご協力頂き、中学1年生から3年生の生徒とその保護者に対し、アンケートを実施。その後アンケート結果をもとに『すこやかネット藤陽（藤陽中学校区地域教育協議会）』にて意見交換を実施。研修会の開催という希望が多く聞かれた為、近隣の中学校吹奏楽部との「協同イベント」として、地域の方に向けた「障がいの理解を深める研修会」と「吹奏楽部による演奏会」を開催した。
2. 地域へ出掛けて行くきっかけとなるよう、各店舗のバリアフリー状況や刻み食対応情報等を集めたオリジナルの「おでかけマップ」を作成。施設内・外の方に、気軽に手に取っていただけるようにフリーペーパーとして設置した。

### III. 実践の結果

今回実施した「協同イベント」後実施したアンケートからは、「知ることでイメージが変わった」等、今回の取り組みに対し一定の成果が得られた。近隣の店舗も、刻み食対応やメニュー表を拡大して下さるなど、障がいを持つ方への対応の変化もあった。

### IV. 分析・考察

すこやかネットへは以前から加入していたものの、あまり活発的ではなかった。今回施設側からの積極的な働きかけをきっかけに交流が具体化し、ニーズに沿った実践が障がいに対する理解に繋がったと考える。今後さらに発展させて、地域へ出向き交流やイベントを行うよう企画している。この取り組みが将来的には地域にお住いの様々な方にも生かされるよう、共に暮らしやすい街づくりに貢献していきたい。

## 多様性が成長を押し上げる

### ～鎌倉のゲストハウス就労までの道のりと仕事を通して～

都道府県：神奈川県

会員施設名：社会福祉法人同愛会 リエゾン笠間

発表者氏名：湯川芳代

#### I. 実践の目的・ねらい

神奈川県では、身体障害者が通える就労BやA支援事業が少ない。一般就労を目指せる利用者に対する仕事の提供も生活介護事業では作業内容や工賃支給金額の限界があり、他の重度重複障害や医療的ケアのある利用者と一緒に自立を目指しながら活動する事が難しい。頸椎損傷、直腸膀胱障害のある施設入所11年目の男性は、外出時には在宅時代(20年前)に作成した電動車椅子を使用している。新規作成したいが週3日以上通勤しなければ作成出来ない事から通所や就労を望んだ。PCスキルも向上させれば一般就労も可能だが、就労移行支援事業の見学に行った際に「一人で着替えが出来ないと受け入れられない」と言われ、一度就労を諦めている。

受傷してから生活介護での作業経験しかない事、身体障害者が通える就労支援事業が少ない事、就労移行も断られた事を障害福祉のサービスを利用しない方法で克服し、就労するまでの過程を発表する。また、この方は一人暮らしも可能な方だが「一生施設で暮らしたい」と地域移行する意思がない。この就労を通して、広い視野で魅力や可能性を感じて地域移行への新たなステージに立って欲しいというねらいがある。

#### II. 実践方法・取り組んだこと

- ・セルフプラン作成の補助
- ・ご本人にあった仕事内容、就労条件の確認
- ・企業マッチングと面接同行
- ・定着支援(職場へのモニタリングと定期的なご本人面談)

#### III. 実践の結果

障害者が職員として運営するゲストハウスで一般就労を始める。鎌倉という土地柄、宿泊客には外国人も多い。また、同じような志を持つ地域住民や他職種の中小企業の方と関わるようになり「仕事が楽しい。一般的な事務では経験できない事を経験している。」や「障害者目線が活きる事もある。」という実感が持てたと話す。まだ「一生施設で暮らしたい」という気持ちに変化はないが「もし、卒業するなら施設のそばのグループホームなら良い」と、卒業を意識し始める言葉が聞かれた。

#### IV. 分析・考察

根底には身体障害者が通える就労支援事業の資源不足があるが、同時に施設入所という狭い世界で完結した生活を送ってしまう仕組みにも自立促進できない要因がある。そして、セルフプランを自身で作る事も当事者にとってはハードルが高い。また、多様な人々からの刺激は、入所施設では受ける事のできないものである。更に、自分のスキルと存在が役立つ事や賞賛され自己肯定感が増す事で、少しばかりだが自信も生まれたと考える。そもそも、電動車椅子を新規作成したいがために始めた就労だったが、既に「働く」という大きな一歩を踏み出している。この経験を通して自らの居・職・住と向き合う機会を今後も作り、地域生活へシフト出来るように相談支援の関わりを継続する。

※事例等の使用は利用者本人(家族)の承諾を得ています。

## 生計困難者レスキュー事業への取り組み

都道府県：熊本県

会員施設名：障害者支援施設 くぬぎ園

発表者氏名：野崎 雄二

### I. 実践の目的・ねらい

熊本県においては、平成27年4月より、熊本県社会福祉法人経営者協議会が主体となり、県内社会福祉法人の地域への社会貢献活動として、生計困難者への心理的不安の軽減や公的な制度やサービス等への橋渡しを行う事を目的として、生計困難者に対する相談・支援事業を実施する生計困難者レスキュー事業を開始しました。

支援事業としては、生計困難者が生活再建できるようになるまでの間、必要に応じて生活必需品の給付、一時的な食事の現物給付等の経済的援助を行います。

### II. 実践方法・取り組んだこと

生計困難者レスキュー事業運営の財源を確保するため、事業の事務局となる熊本県社会福祉協議会に「生計困難者レスキュー事業基金」を設置し、事業の趣旨に賛同する熊本県社会福祉法人経営者協議会の会員法人より、社会貢献活動として毎年度拠出金の支出を願っており、年々増加傾向となっている。

会員法人である、当法人も平成27年4月より、レスキュー事業の実施事業所となり、支援の実施者となるコミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW）2名を配置し、事業を開始しました。活動内容は、生計困難者の相談・面接業務また相談者の自宅訪問を行い、面談内容を当施設長と協議し、レスキュー事業の支援対象となれば、実際にスーパー等で買い物同行しての現物給付や、光熱水費の支援代行等の支援を実施しました。

### III. 実践の結果

平成27年4月～平成29年12月までの期間、2名のCSWで33ケースの相談受付を行い、29ケースに支援を行った。実際の支援内容としては、食材現物給付、日用品現物給付、光熱水費支払代行、家賃支払代行、携帯電話代支払代行、ガソリン現物給付、医療費支払代行等を実施した。多くのケースにおいては生活保護受給開始までの橋渡しとなる支援であったが、中には、一時的な支援により就労開始し自立終結に至るケースや、一時的な支援により生活設計を再建し自立終結に至るケースもあった。

### IV. 分析・考察

33ケースの相談中、29ケースにおいて支援により、何らかの生活の維持・建て直しという結果に結び付けられた事に、2名のCSW共に事業の達成感を感じた。

本業となる、施設業務を行いながらの兼務の支援となるため、面談の日程及び時間調整が難しく、相談者に迷惑をお掛けする事もあり、今後の課題となった。

金銭面の支援だけでなく、身体的・精神的部分でのサービスの導入や検討、また、生活設計のアドバイスをしなければ生活再建出来ないケースも少なからず、関係機関の連携を取り、包括的な支援が不可欠と考えられた。

※事例等の使用は利用者本人（家族）の承諾を得ています。

# 福祉に関心のある地域を作るための取り組み

## ～ 地域交流・地域貢献を通して ～

都道府県：千葉県

会員施設名：セルプ・ガーデンハウス

発表者氏名：小林正継 加藤太郎 進藤沙弥香

### I. 実践の目的・ねらい

地域の福祉推進の拠点として、施設開設以来 町内会との交流や地域清掃を行ったり、隣接する工業団地の人たち等が施設に来るための救命講習会を開催したり、J R 土気駅地域の福祉イベントの参画や千葉市緑区主催のふるさと祭りでの福祉啓発活動を行ってきた。しかし「障害福祉」は社会全体の関心が低く一部の市民（障害当事者・家族・関係者）のことと捉えられていると感じている。そんな社会を変えていくため、福祉に関心のある地域にしていく取り組みとして、新たに中学生への福祉教育を始めた。

### II. 実践方法・取り組んだこと

地元町内会との交流は年 2 回施設行事へのご招待と年 2 回町内会行事への参加。また町内会との「地域防災協定」を結び年 2 回消防団との合同避難訓練を実施。早朝（始業時間前）の地域清掃は年 4 回実施。普通救命講習会は年に 1 回開催。

J R 土気駅前広場で毎年秋に 2 日間にかけて『ふれあい福祉フェスティバル』を各福祉団体合同で開催。地域での福祉啓発を行い、当施設は作品販売やステージ出演で参加。千葉市緑区開催の『ふるさと祭り』では「やさしい街作りコーナー」として福祉体験ブースを設け、広く市民への啓発を行っている。

中学校への福祉教育は、事前に利用者にも福祉教育の必要性と、嫌なことを思い出させるかもしれないが将来の地域作りのために自分の経験を話してほしい旨説明し、了承してもらって学校へ出向いている。まず職員から福祉や障害の講話を行う。次に利用者による手話ダンスを披露し生徒達に関心を持たせ、グループに分かれて利用者から手話を教わり一緒にできるようになったことで「仲間」意識を持たせる。それから懇談形式で利用者これまで障害を持っていることで経験し感じた様々な思いを生徒達に伝え、生徒達は他人事ではない気持ちで話しを聞き勉強してもらう。

### III. 実践の結果

町内会とは良い関係を継続している。消防団も利用者とは面識ができ、災害時の応援体制も整えている。地域清掃は効果がありポイ捨てが減り、環境美化に貢献できている。救命講習会の開催で近隣の企業から認知され、日中活動での作業の仕事を頂けている。

地域でのイベントについて、『ふれあい福祉フェスティバル』では毎年応援に来てくれる一般市民の方がいる。一方『ふるさと祭り』での福祉体験では「他人に見られたくない」という風潮が強く、自発的にブースに来る方は少ないのが現状である。

中学生への福祉教育は、生徒達にとって大きな体験だと感じる。感想の中でも「今まで関心がなく、最初は怖かったけど、障害は特別ではなく個性であることがわかった。でも大変な思いをしているのだから助けてあげられるようにしたい。交流できてよかった」旨の内容が多く、これを継続することが将来地域を変えていくと感じている。

### IV. 分析・考察

この取り組みで地域の中学生達が今後 20 年・30 年と大人になった頃に「福祉に関心のある地域」になっていることを目標に、長く継続していくことが大切である。

※事例等の使用は利用者本人（家族）の承諾を得ています。